

令和 7 年度

仙台市下水道事業会計決算説明資料

- 1. 決 算 の 概 況 … P2
- 2. 事 業 実 績 表 … P3
- 3. 予 算 決 算 比 較 表 … P4 ～ P8
- 4. 決算雨水污水内訳表 … P9 ～ P10
- 5. 建設改良事業の概要 … P11

仙台市建設局

1. 決算の概況

令和7年度の下水道事業は、浸水対策や施設の地震対策のほか、老朽化対策などに重点的に取り組むとともに、その適切な維持管理に努めてまいりました。

事業実績につきましては、処理区域内人口は前年度比 290 人減の 1,057,447 人となり、人口普及率は前年度と同率の 99.8%となりました。また、汚水処理戸数（水洗化戸数）は前年度比 5,805 戸増の 551,473 戸となりました。年間総処理水量は前年度比 214 万立方メートル増の 1 億 4,126 万立方メートルとなり、年間有収水量は前年度比 15 万立方メートル減の 1 億 931 万立方メートルとなりました。

経営面につきましては、下水道事業の基本理念や基本方針、施策を定めた「仙台市下水道マスタープラン（令和8～17年度）」を策定するとともに、前期5年間の実施計画として、具体的な取り組みや達成すべき目標等を取りまとめた「仙台市下水道事業中期経営計画（令和8年度～12年度）」を策定しました。

建設改良事業につきましては、総額 139 億 2 千 8 百万円の建設改良費を執行しました。

浸水対策としては、仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事を実施するとともに、西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る建設工事を実施しました。また、地震対策としては、国分町二丁目地区合流管等の耐震化工事を、老朽化対策としては、合流地区における管きよの改築工事を実施しました。このほか、循環型社会の実現に向けて南蒲生浄化センター消化ガス発電施設建設工事や、埼玉県で発生した道路陥没を伴う下水道管路の破損事故を受けた全国特別重点調査を実施しました。

財政状況につきましては、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において、総収益が 345 億 1 千 8 百万円に対し、総費用が 331 億 1 千 6 百万円で、差引 14 億 2 百万円の純利益となりました。

以上が令和7年度決算の概況でございます。「仙台市下水道マスタープラン」及び「仙台市下水道事業中期経営計画」に基づく事業を着実に実施し、効果的かつ効率的な経営に取り組むことにより、将来にわたり市民の皆様へ安定的な下水道サービスを提供してまいります。

2. 事業実績表

区 分		単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
					増減(△減) (A)-(B)	比率(A/B)
普及状況	(1) 行政区域面積	ha	78,614	78,635	△ 21	100.0
	(2) 計画区域面積	ha	19,086	19,186	△ 100	99.5
	(3) 処理区域面積	ha	17,739	17,734	5	100.0
	(4) 行政区域内人口	人	1,059,546	1,060,008	△ 462	100.0
	(5) 処理区域内人口	人	1,057,447	1,057,737	△ 290	100.0
	(6) 汚水処理(水洗化)戸数	戸	551,473	545,668	5,805	101.1
	(7) 人口普及率(5)／(4)×100	%	99.8	99.8	0	—
処理状況	(8) 年間総処理水量	千m ³	141,260	139,121	2,139	101.5
	(9) 年間汚水処理水量	千m ³	127,571	126,882	689	100.5
	(10) 年間雨水処理水量	千m ³	13,689	12,239	1,450	111.8
	(11) 年間有収水量	千m ³	109,308	109,454	△ 146	99.9
	(12) 一日平均処理水量	千m ³	387	381	6	101.6
施設状況	(13) 一日最大処理能力(汚水)	千m ³	443	443	0	100.0
	(14) 下水管敷設延長	km	5,031	5,023	8	100.2
	(15) 処理場数	箇所	20	20	0	100.0
	(16) ポンプ場数	箇所	51	51	0	100.0
	(17) 浄化槽数	基	1,661	1,643	18	101.1
(18) 職員数		人	209	215	△ 6	97.2

3. 予算決算比較表

収益的収入

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額(B)	増 減 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用 増減額	合計(A)		
下水道事業収益	36,238,147	△ 39,782	0	36,198,365	36,131,822	△ 66,543
営業収益	24,205,098	0	0	24,205,098	24,065,451	△ 139,647
下水道使用料	17,714,000	0	0	17,714,000	17,698,578	△ 15,422
他会計負担金	6,491,098	0	0	6,491,098	6,366,873	△ 124,225
営業外収益	12,031,774	△ 71,000	0	11,960,774	12,030,867	70,093
他会計補助金	145,159	0	0	145,159	142,404	△ 2,755
国庫補助金	9,423	0	0	9,423	4,404	△ 5,019
長期前受金戻入	11,779,188	△ 50,000	0	11,729,188	11,796,908	67,720
その他営業外収益	98,004	△ 21,000	0	77,004	87,109	10,105
引当金戻入	0	0	0	0	42	42
特別利益	1,275	31,218	0	32,493	35,504	3,011
固定資産売却益	1	31,218	0	31,219	31,218	△ 1
過年度損益修正益	3	0	0	3	2,665	2,662
その他特別利益	1,271	0	0	1,271	1,621	350

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

収益的支出

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額(B)	増 減 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用 増減額	合計(A)		
下水道事業費用	35,302,519	△ 195,064	0	35,107,455	33,935,546	△ 1,171,909
営業費用	33,167,472	△ 150,000	△ 3,524	33,013,948	32,059,964	△ 953,984
人件費	1,400,230	0	0	1,400,230	1,227,690	△ 172,540
経費	9,892,495	0	△ 79,098	9,813,397	9,179,829	△ 633,568
減価償却費	21,122,792	△ 150,000	△ 2,341	20,970,451	20,822,578	△ 147,873
資産減耗費	751,955	0	77,915	829,870	829,867	△ 3
営業外費用	2,040,960	△ 50,000	0	1,990,960	1,823,036	△ 167,924
支払利息及び諸費	1,840,960	△ 50,000	0	1,790,960	1,733,318	△ 57,642
消費税及び地方消費税	200,000	0	0	200,000	89,718	△ 110,282
特別損失	44,087	4,936	3,524	52,547	52,546	△ 1
固定資産売却損	1	4,936	6,823	11,760	11,759	△ 1
過年度損益修正損	44,086	0	△ 3,299	40,787	40,787	0
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

収益的収支

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額(B)	増 減 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用 増減額	合計(A)		
下水道事業収益(再掲)	36,238,147	△ 39,782	0	36,198,365	36,131,822	△ 66,543
下水道事業費用(再掲)	35,302,519	△ 195,064	0	35,107,455	33,935,546	△ 1,171,909
当 年 度 純 損 益 (税 込 み)	935,628	155,282	—	1,090,910	2,196,276	1,105,366
当 年 度 純 損 益 (税 抜 き)	324,440	157,191	—	481,631	1,402,257	920,626

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	—	—	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額(※)	0	1,732,120	—	1,732,120	1,732,120	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	324,440	1,889,311	—	2,213,751	3,134,377	920,626

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

○未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金3,134,377千円のうち、1,732,120千円を資本金に組み入れ、1,402,257千円を減債積立金に積み立てる。

3. 予算決算比較表

資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (△減) (B)+(C)-(A)	
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計(A)				
資 本 的 収 入	21,993,093	759,984	8,018,879	30,771,956	18,470,085	10,988,813	△	1,313,058
企 業 債	17,180,600	219,200	4,690,600	22,090,400	13,976,800	7,062,700	△	1,050,900
国 庫 支 出 金	4,445,323	320,694	3,328,279	8,094,296	3,992,043	3,926,113	△	176,140
固定資産売却代金	100	2,090	0	2,190	2,192	0		2
他 会 計 負 担 金	10,860	0	0	10,860	10,372	0	△	488
他 会 計 出 資 金	116,818	0	0	116,818	116,818	0		0
負 担 金	2,866	0	0	2,866	2,720	0	△	146
その他資本的収入	236,526	218,000	0	454,526	369,140	0	△	85,386
資 本 的 支 出	33,642,084	525,898	8,517,055	42,685,037	29,579,181	11,732,605	△	1,373,251
建 設 改 良 費	17,811,286	680,898	8,517,055	27,009,239	13,927,509	11,732,605	△	1,349,125
企 業 債 償 還 金	15,810,298	△ 155,000	0	15,655,298	15,651,378	0	△	3,920
その他資本的支出	20,500	0	0	20,500	294	0	△	20,206

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

資本的収支

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計(A)			
資本的収入（再掲）	21,993,093	759,984	8,018,879	30,771,956	18,470,085	10,988,813	△ 1,313,058
資本的支出（再掲）	33,642,084	525,898	8,517,055	42,685,037	29,579,181	11,732,605	△ 1,373,251
差 引 額	△ 11,648,991	234,086	△ 498,176	△ 11,913,081	△ 11,109,096	△ 743,792	60,193

補 て ん 財 源	12,975,310	60,218	498,176	13,533,704	14,109,718	743,792	1,319,806
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	611,188	△ 1,909	471,616	1,080,895	794,019	709,681	422,805
損益勘定留保資金	9,892,840	△ 95,064	26,560	9,824,336	9,766,600	34,111	△ 23,625
減 債 積 立 金	0	1,732,120	0	1,732,120	1,732,120	0	0
当 年 度 純 損 益	324,440	157,191	0	481,631	1,402,257	0	920,626
前 年 度 繰 越 額	2,146,842	△ 1,732,120	0	414,722	414,722	0	0
当年度末資金剰余額	1,326,319	294,304	0	1,620,623	3,000,622	0	1,379,999

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	22,457,791	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益(消費税及び地方消費税抜き)

4. 決算雨水污水内訳表

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度 決 算 額		
		雨水分	汚水分 (雨水以外)
下水道事業収益	34,518,513	10,916,256	23,602,257
営業収益	22,457,791	5,610,772	16,847,019
下水道使用料	16,090,918	0	16,090,918
他会計負担金	6,366,873	5,610,772	756,101
営業外収益	12,025,422	5,305,080	6,720,342
他会計補助金	142,404	0	142,404
国庫補助金	4,404	0	4,404
長期前受金戻入	11,796,908	5,305,080	6,491,828
その他営業外収益	81,664	0	81,664
引当金戻入	42	0	42
特別利益	35,300	404	34,896
固定資産売却益	31,218	0	31,218
過年度損益修正益	2,461	404	2,057
その他特別利益	1,621	0	1,621

(注) 消費税及び地方消費税抜きの額である。

4. 決算雨水污水内訳表

(単位 千円)

区 分 科 目	令和7年度 決 算 額		
		雨水分	汚水分 (雨水以外)
下水道事業費用	33,116,256	10,916,256	22,200,000
営 業 費 用	31,218,614	9,982,988	21,235,626
人 件 費	1,225,625	308,680	916,945
経 費	8,349,698	900,451	7,449,247
減 価 償 却 費	20,822,578	8,645,389	12,177,189
資 産 減 耗 費	820,713	128,468	692,245
営 業 外 費 用	1,848,792	932,900	915,892
支 払 利 息 及 び 諸 費	1,733,318	843,516	889,802
雑 支 出	115,474	89,384	26,090
特 別 損 失	48,850	368	48,482
固 定 資 産 売 却 損	11,759	0	11,759
過 年 度 損 益 修 正 損	37,091	368	36,723
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
下水道事業収益（再掲）	34,518,513	10,916,256	23,602,257
下水道事業費用（再掲）	33,116,256	10,916,256	22,200,000
当 年 度 純 損 益	1,402,257	0	1,402,257

(注) 消費税及び地方消費税抜きの額である。

5. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

科 目		事業費	主 た る 事 業	
公 共 下 水 道 業 事	管 き ょ 建 設 費	6, 648, 427	污水管きょ建設（中央第4号幹線導水管工事 他）	780, 305
			雨水管きょ建設（広瀬川第3雨水幹線導水管工事 他）	2, 675, 041
			管きょ改築更新・改良（北山三丁目地区老朽管改築工事（更生工法） 他）	2, 441, 853
			地震対策（国分町二丁目地区合流管耐震化工事（更生工法）外2線 他）	592, 235
			事務費 等	158, 993
	ポ ン プ 場 建 設 費	1, 947, 565	污水ポンプ場建設（諏訪町ポンプ場場内整備工事 他）	95, 604
			雨水ポンプ場建設（西原雨水ポンプ場建設工事 他）	834, 477
			ポンプ場等改築更新・改良（六丁目ポンプ場No. 3, 4污水ポンプ外機械設備更新工事 他）	881, 383
			地震対策（落合雨水ポンプ場流出渠耐震補強工事 他）	25, 080
			事務費 等	111, 021
	処 理 場 建 設 費	3, 464, 480	処理場建設（南蒲生浄化センター消化ガス発電事業建設工事 他）	1, 875, 471
			処理場改築更新・改良（南蒲生浄化センター1号焼却炉監視制御設備工事 他）	1, 569, 695
地震対策（定義浄化センター耐震補強及び設備改築詳細設計業務委託 他）			13, 930	
事務費 等			5, 384	
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水施設建設費	107, 233	長屋敷橋架替に伴う污水管移設工事 等	107, 233
浄 化 槽 事 業	浄化槽建設費	48, 407	新設工事 等	48, 407
地 域 下 水 道 事 業	地域下水道建設費	22, 729	新川地区下水道管渠調査業務委託	22, 729
そ の 他	建 設 諸 費 等	1, 688, 668	人件費	742, 774
			事務費 等	945, 894
計		13, 927, 509		

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。